

有価証券報告書

株式会社 フジックス

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第69期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第69期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075-463-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075-463-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形一丁目12番6号 駒形松井ビルディング2階)
(注)東京支店新築のため一時移転し、平成30年3月5日より
上記仮事務所で業務を行っております。
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	7,008,014	6,729,986	6,864,522	6,326,129	6,352,149
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△35,557	△88,460	△14,596	60,203	34,668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△116,400	67,914	△2,732	28,074	990,860
包括利益 (千円)	423,142	690,765	△337,080	△206,689	1,204,650
純資産額 (千円)	8,813,213	9,580,429	9,085,978	8,807,509	9,949,208
総資産額 (千円)	11,126,522	11,564,163	10,923,712	10,281,886	11,765,759
1株当たり純資産額 (円)	5,921.32	6,354.01	6,048.93	5,911.60	6,688.86
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△84.47	49.30	△1.98	20.39	719.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	75.7	76.3	79.2	78.3
自己資本利益率 (%)	△1.4	0.8	△0.0	0.3	11.4
株価収益率 (倍)	△19.65	41.58	△917.41	81.43	3.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,622	147,088	262,894	395,934	380,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△317,202	△54,204	△200,333	△104,133	1,011,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,068	△129,226	△72,931	△243,299	△211,565
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,385,759	1,418,971	1,389,855	1,406,606	2,604,311
従業員数 (名)	422	444	430	418	451

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。
5 第69期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な増加は、旧東京支店の不動産売却に係る多額の固定資産売却益の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,895,842	3,622,040	3,671,629	3,401,994	3,513,118
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△46,627	1,682	54,069	70,008	△26,613
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△48,793	△238,867	△77,404	47,354	943,789
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	1,468
純資産額 (千円)	7,654,980	7,518,259	7,193,451	7,222,469	8,148,730
総資産額 (千円)	8,429,069	8,350,383	7,866,660	7,911,870	9,301,012
1株当たり純資産額 (円)	5,555.95	5,457.80	5,223.16	5,244.75	5,918.32
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (—)	12.50 (—)	12.50 (—)	12.50 (—)	62.50 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△35.41	△173.38	△56.20	34.39	685.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.8	90.0	91.4	91.3	87.6
自己資本利益率 (%)	△0.6	△3.1	△1.1	0.7	12.3
株価収益率 (倍)	△46.88	△11.82	△32.39	48.28	3.27
配当性向 (%)	△176.5	△36.0	△111.2	181.8	9.1
従業員数 (名)	140	141	131	130	132

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。なお、第68期までの発行済株式総数及び1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際額を記載しております。
5 第69期の当期純利益の大幅な増加は、旧東京支店の不動産売却に係る多額の固定資産売却益の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合し、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和26年4月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、日本初の合織ミシン糸“キング印ナイロンミシン糸”を開発・発売
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場(現滋賀事業所)を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和52年4月	東京支店を東京都台東区に新築移転
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9002の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に集約、物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約
平成21年9月	縫い糸事業を営む株式会社F T C(現・連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社F T Cが東洋紡ミシン糸株式会社より事業の一部(縫い糸事業)を譲受
平成21年10月	秋田県横手市の縫い糸卸売業 株式会社シオン(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成22年11月	山梨県甲府市の衣料原材料及び縫い糸卸業 株式会社ニットマテリアル(現・連結子会社)を設立
平成23年4月	株式会社F T Cが中国に子会社上海福拓線貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年6月	タイにサハグループとの合弁会社FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. (持分法適用会社)を設立
平成23年7月	秋田県横手市に東北物流センターを開設し、東京支店の物流機能を移設
平成24年5月	ベトナム・ホーチミン市にFUJIX VIETNAM CO., LTD. (現・連結子会社)を設立
平成24年9月	東京支店ビルを新築
平成25年7月	東京証券取引所市場第二部へ移行
平成25年8月	FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. の増資を引き受け連結子会社化
平成26年3月	上海富士克制線有限公司と上海新富士克制線有限公司が現在地に新築移転
平成26年7月	滋賀事業所において太陽光発電を開始し、電力会社への売電を開始
平成29年6月	中国瀋陽市の縫製糸撚糸加工会社「常州英富紡織有限公司」の持分を追加取得し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社11社(株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)の計12社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の注記に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

日本

(当社、株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアル)

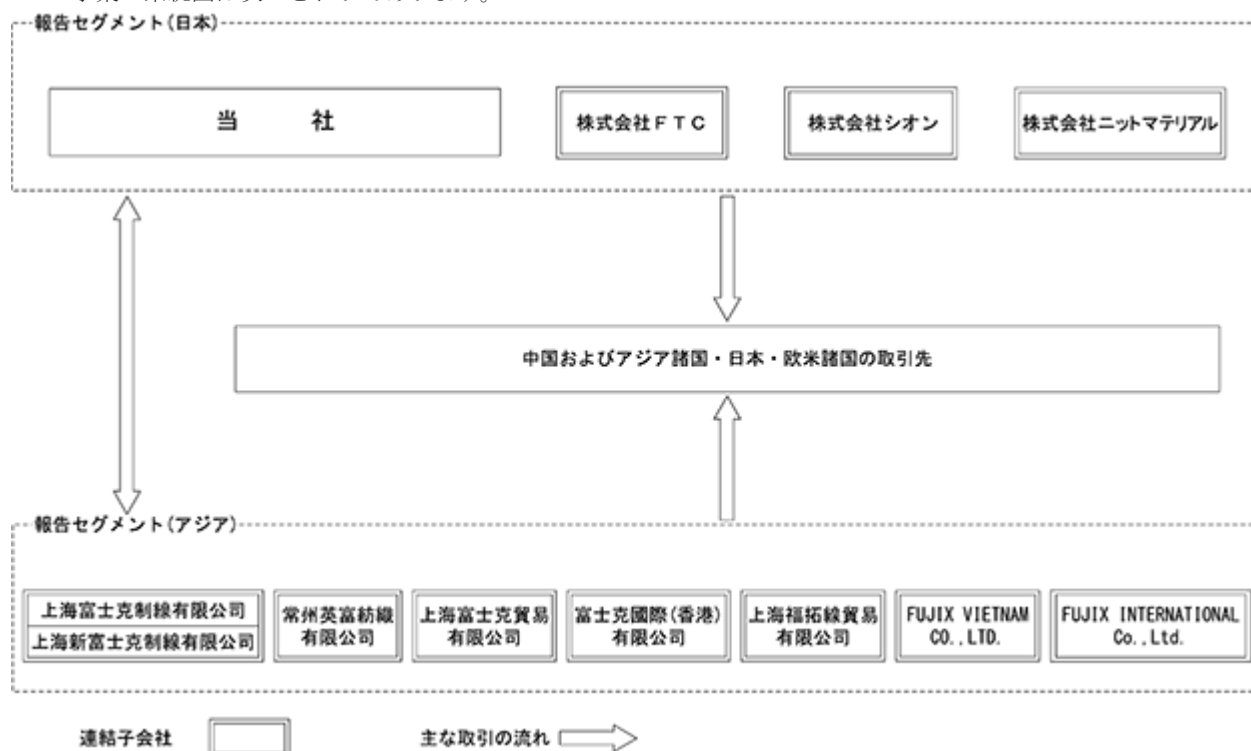
- ①当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、連結子会社や国内外の顧客に販売するほか、上海富士克制線有限公司に縫い糸半製品などを供給しております。また、同公司製造の縫い糸などや上海富士克貿易有限公司を通じて中国から輸入した手芸関連商材を日本国内の顧客などに販売しております。
- ②連結子会社 株式会社F T Cは、主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の顧客に販売しております。
- ③連結子会社 株式会社シオンは、工業用縫い糸の販売を主とする縫製副資材の卸商であります。
- ④連結子会社 株式会社ニットマテリアルは、ニット用糸を主として、縫製副資材などを国内の顧客に販売しております。

アジア

(上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)

- ①連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社及びグループ会社にそれぞれ供給しております。また、同公司是、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司(当社の孫会社)を通じて、日系を含む中国国内の顧客に販売を行っております。なお、上海新富士克制線有限公司は、平成30年3月31日現在、大連分公司をはじめ、中国4カ所に営業拠点を展開し、販売活動を行っております。
- ②連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を中心とした顧客に販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。
- ③連結子会社 富士克國際(香港)有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国の顧客へ販売しております。
- ④連結子会社 上海福拓線貿易有限公司(当社の孫会社)は、主としてカーシート用ミシン糸等を、日系を含む中国国内の顧客に販売しております。
- ⑤連結子会社 常州英富紡織有限公司は、上海富士克制線有限公司を含む中国国内の顧客に対し、縫い糸の撚糸加工を行っております。
- ⑥連結子会社 FUJIX VIETNAM CO.,LTD. は、日系を含むベトナム国内の顧客を中心に縫い糸及び刺しゅう糸を販売しております。
- ⑦連結子会社 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd. は、縫い糸を製造し、タイ国内及びアジア諸国の顧客を中心に縫い糸及び刺しゅう糸を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社 F T C	京都市北区	100 百万円	縫い糸の製造・販売	100	原材料及び半製品の販売、仕入資金の援助 役員の兼任 4名
株式会社シオン	横手市	50 百万円	縫い糸・刺しゅう糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 3名
株式会社ニットマテリアル	甲府市	50 百万円	衣料原材料・縫い糸の販売	100	製品の販売、債務保証 役員の兼任 2名
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の販売、商品の仕入、仕入資金の援助 役員の兼任 4名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう糸の販売	100	製品の販売及び商品の仕入 役員の兼任 3名
上海新富士克制線有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう糸の販売	90 (90)	役員の兼任 1名
富士克國際(香港)有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名
上海福拓線貿易有限公司	中国上海市	25 百万円	縫い糸の販売	100 (100)	役員の兼任 2名
常州英富紡織有限公司	中国瀋陽市	315 百万円	縫い糸の撚糸加工	90	役員の兼任 4名
FUJIX VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	650 千米ドル	縫い糸・刺しゅう糸の販売	100	製品の販売
FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.	タイバンコク	100 百万パーツ	縫い糸の製造／縫い糸・刺しゅう糸の販売	70	製品の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1 株式会社F T C、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、常州英富紡織有限公司及びFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. の5社は、特定子会社であります。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 上海新富士克制線有限公司及び上海福拓線貿易有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。
- 4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|--------|-------------|
| 主要な損益情報等 | ①売上高 | 1,607,868千円 |
| | ②経常利益 | 42,571千円 |
| | ③当期純利益 | 55,418千円 |
| | ④純資産額 | 2,244,036千円 |
| | ⑤総資産額 | 2,624,637千円 |
- 5 株式会社F T Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|--------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ①売上高 | 956,082千円 |
| | ②経常損失 | 9,349千円 |
| | ③当期純損失 | 10,231千円 |
| | ④純資産額 | 224,563千円 |
| | ⑤総資産額 | 744,455千円 |
- 6 株式会社ニットマテリアルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|--------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ①売上高 | 777,268千円 |
| | ②経常利益 | 7,574千円 |
| | ③当期純利益 | 1,435千円 |
| | ④純資産額 | 108,555千円 |
| | ⑤総資産額 | 167,479千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	195
アジア	256
合計	451

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132	46.2	15.7	4,251,766

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、U Aゼンセンフジックス労働組合としてU Aゼンセンに加入し、組合員数は、平成30年3月31日現在41名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品とサービスの提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針に記載の通り、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実で安定的な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益並びに売上高経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復傾向を維持するものと期待されますが、日本経済に大きな影響を及ぼす米国やアジア諸国との関係は、政治、経済両面において不透明であり、先行きは楽観できません。

また、当社グループに影響を及ぼす国内のアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、慎重な消費行動や節約志向が続くことが予想され、当社グループを取り巻く事業環境も急速な回復が見込めません。

このような状況のなか、当社グループとしては中長期的な縫い糸事業の環境について、次のように考えております。

- ① 工業用縫い糸の事業については、縫製のグローバル化により、国内外の同業者との競争が一段と激化する上に、アジア諸国のそれぞれの政治状況、賃金を含む労働環境の変化やインフラの整備状況等により、縫製業の盛衰の変化も早く、事業リスクは高いものの、経済成長が続く中国や東南アジア諸国などにおいては、高級な衣料品や自動車等のさらなる消費拡大が期待され、縫製品位や縫製効率の向上に不可欠な高品質な縫い糸や環境問題に配慮した縫い糸の需要の拡大が見込まれることや、当社のシェアの低い欧米アパレル向けの生産規模も大きいことから、今後同地域における高品質縫い糸の販売拡大の余地がある。

また、海外への生産移転と縫製従事者の減少により市場の縮小を余儀なくされている日本国内においては、独自性や機能性の高い縫い糸の開発や高質なサービスの提供などにより、さらなるシェアの拡大が可能である。

- ② 家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング(縫い物)需要は、趣味の多様化やライフスタイルの変化などを背景に漸減傾向が続いているものの、昨今見直されつつあるハンドメイド(手作り)の一分野として潜在需要掘り起こしの余地がある。

また、海外市場については、欧米市場における当社製品のシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場への新たな参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においては、富裕層の増加やライフスタイルの変化に伴い、手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの当面および中長期の経営環境を踏まえた上で下記「(4) 会社の対処すべき課題」に掲げた経営戦略を実行し、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の経営環境を踏まえて、当社グループは、下記の諸課題に取り組んでおります。

- ① 引き続き付加価値の増大を目指して独自の技術開発、製品開発に努め、グループとして家庭用から工業用、衣料用から非衣料用に至るまで、独自性があり、高品質且つ幅広い製品を有する縫い糸サプライヤーを目指すこと。
- ② 今後も高品質・高機能な縫い糸の販売拡大が期待できる中国および東南アジア市場を見据えて、アジア事業のリスクも踏まえつつ、海外子会社とともに生産体制や販売拠点の整備や見直しに努め、日系企業として品質の安定性や安全性、供給体制の効率化と利便性を高めて、競争力を強化し、工業用縫い糸におけるアジア事業の一層の拡大を図ること。
- ③ 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、より一層シナジー効果を高めるとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の供給と高質なサービスの提供を通じて縫製業の支援に努め、さらなるシェア拡大を図ること。
- ④ ライフスタイルの変化などを背景に漸減傾向の続いてきた国内の手芸関連市場に対してSNSなども活用しながらハンドメイドの魅力を発信し、新たな需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後も成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外市場の開拓に努めること。
- ⑤ 消費者やユーザーの購買行動の変化なども踏まえて、業務のあり方や管理システムの見直しにより、さらなる合理化・効率化を目指すこと。また一方で、男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、将来に向けて事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- ⑥ 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

2 【事業等のリスク】

消費や景気動向、国際情勢、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等の一般的な事業リスクにつきましては、当社グループに限らず全ての企業が同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりです。

アジア事業展開に伴うリスク

当社グループは日本向け衣料品の生産の海外移行に伴い、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、生産コストの低減と同国市場における販売拡大を目指してまいりました。

さらに、昨今、日本向け衣料品の縫製は東南アジア諸国への分散化が進んだため、当社グループもこれに対応すべく、当連結会計年度末現在、タイ及びベトナムにおいて連結子会社を有するほか、委託生産も含めて、生産及び販売両面におけるアジア事業展開を拡大しつつあります。

しかしながら、これらのアジア事業においては、為替変動はもちろん、国家統治の変化や法律・税制などの突如の改定、急速な賃金上昇等を始めとする雇用環境の変化、また合弁先の動向など、事業継続に対するカントリーリスクが避けられません。

さらに昨今、アジア各国の環境汚染に対する法規制等は一段と厳しくなりつつあり、縫い糸の製造に不可欠な染色加工用水の確保や排水処理等の許認可の動向については、当社グループの生産体制に重要な影響を与える可能性がある将来のリスクと認識しております。

縫い糸は、衣料品の生産には不可欠な副資材であり、縫製現場への迅速な供給が宿命であることから、当社グループといたしましては、今後もこれらのリスクを踏まえつつ、環境対策にも努め、アジア事業のさらなる整備拡大を目指してまいります。

なお、本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調が続き、企業業績の伸長や回復を背景に所得や雇用環境は改善傾向にあります。個人消費の回復はまだら模様でありました。また、わが国経済に大きな影響を与える米国および中国を始めとするアジア情勢におきましては、経済や貿易面において先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当社が関連するアパレル・ファッション業界におきましては、天候の影響で冬物衣料品の一部に季節需要の増加等も見られましたが、全般には衣料品消費は節約志向で、日本向け衣料品の生産も慎重であったほか、国内の手芸関連業界も低調に推移したことから、服飾材料である縫い糸の需要も回復感の乏しい状況が続きました。

これらの結果、為替換算レートが円安に変動したものの、当連結会計年度の売上高は6,352百万円（前期比0.4%増）にとどまりました。

一方利益面は、アジアセグメントは全体として、売上高の増加に伴い増益傾向となりましたが、日本セグメントにおいては販売品目構成の変動に加え、修繕費等の一過性の費用の発生等もあって、営業損失は39百万円（前期は20百万円の利益）、経常利益は34百万円（前期比42.4%減）となりました。

なお、経営資源の有効活用を図るため譲渡した当社の旧東京支店の土地建物の売却益1,325百万円を含めて、1,362百万円の固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は990百万円（前期は28百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、若干のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、市場や国内消費動向の影響も、各社ごとに相違が見られます。冬期の天候の影響で冬物衣料品の一部に季節需要の増加も見られましたが、消費全般はまだら模様で特に衣料品や手芸関連商品については慎重な購買行動や節約志向が続きました。当社グループにおきましては、非衣料分野において、カーシート用縫い糸は堅調に推移したものの、衣料品の生産については全般に抑制傾向で、手芸関連分野の需要も低調に推移しました。

これらから、当セグメントの売上高は4,961百万円（前期比0.9%減）となりました。

一方利益面は、販売品目構成の変動に加え、修繕費等の一過性の費用の発生等もあって、大幅に減益となり、セグメント損失は128百万円（前期は3百万円の利益）となりました。

アジア

当社グループに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末と定めており、当連結会計年度には海外子会社の平成29年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本向け衣料品の生産は全般に慎重で抑制傾向が続き、アジア地域での同業者間の販売競争は厳しさを増しましたが、日本向け衣料品のさらなる短納期化や小ロット化に伴い、中国からアジア各国に分散する傾向にあった衣料品の生産については、一部には中国への回帰傾向が見られました。

このような状況を背景に当社グループでは中国国内販売に下げ止まりの傾向が見られたほか、タイやベトナムでも増収傾向が続いたことに加え、為替換算レートが円安に変動したこともあって、当セグメントの売上高は1,390百万円（前期比5.3%増）となりました。

一方利益面は、引き続き中国生産子会社の収益性が回復傾向にあることや、ベトナムおよびタイにおける増収や経費削減施策の効果もあり、セグメント利益は88百万円（前期比252.5%増）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

資産の部については、流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,174百万円増加し、7,815百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,178百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて308百万円増加し、3,950百万円となりました。これは、主として投資有価証券が284百万円増加したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,483百万円増加し、11,765百万円となりました。

負債の部については、流動負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、891百万円となりました。これは、主として買掛金が121百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、924百万円となりました。これは、主として長期借入金を全額返済した(前期は110百万円)ものの、繰延税金負債が328百万円増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、1,816百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて1,141百万円増加し、9,949百万円となりました。これは、主として利益剰余金が904百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、為替換算調整勘定が65百万円、非支配株主持分が72百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,604百万円となり、前連結会計年度末より1,197百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費をはじめとする非資金項目が1,099百万円の減少(前期は201百万円の増加)があったものの、税金等調整前当期純利益が1,392百万円(前期は51百万円)、仕入債務の増加117百万円(前期は159百万円の減少)となったことなどにより、380百万円の流入(前期は395百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,332百万円(前期は1,182百万円)、有形固定資産の取得による支出438百万円(前期は93百万円)、投資有価証券の取得による支出200百万円(前期は支出なし)があったものの、定期預金の払戻による収入1,391百万円(前期は1,141百万円)、有形固定資産の売却による収入1,677百万円(前期は33百万円)となったことなどにより、1,011百万円の流入(前期は104百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出109百万円(前期は181百万円)、配当金の支払額が85百万円(前期は85百万円)などにより、211百万円の流出(前期は243百万円の流出)となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日 本	2,954,527	△4.4
アジア	1,556,266	11.4
合 計	4,510,794	0.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日 本	4,961,378	△0.9
アジア	1,390,771	5.3
合 計	6,352,149	0.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。これらの見積りについて過去の実績や合理的と判断される入手可能な情報等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、売上高6,352百万円（前期比0.4%増）、営業損失39百万円（前期は20百万円の利益）、経常利益34百万円（前期比42.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は990百万円（前期は28百万円の利益）となりました。

この経営成績等の状況に関する経営者の認識につきましては、目標とする経営指標にも記載のとおり、指標となる経常利益及び売上高経常利益率ともに前連結会計年度に比べて減少している状況であります。

経営の基本方針を踏まえ、現在および将来の情勢や事業環境の把握に努め、社外取締役の客観的な見解も取り入れながら、前述の「対処すべき課題」に取り組んでおりますが、長期安定的な経営基盤を再構築するためにも、当面は収益力の回復が最大の課題であると認識しております。

また、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因としましては、以下の5点があると認識しております。

- ・ライフスタイルや価値観の変化、購買行動の変化に伴う衣料品の消費動向とアパレル・ファッション業界の動向及び手芸関連業界の動向
- ・従事者の減少と低水準の賃金が続く国内縫製業の動向
- ・中国や東南アジア諸国の政治・経済の先行きや法制度などの今後の動向
- ・海外合弁先企業の動向
- ・為替相場の変動

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、外部借入に依存しない財務体質を基盤として、自己資金を財源に今後の事業投資を考えており、また、流動性については現金及び預金の保有状況からみて十分に確保されているものと考えております。当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいては、報告セグメント(日本)に属する当社の研究開発室が中心となって集中的に研究開発活動を行っております。

昨今、ものづくりにおいて、環境に配慮し継続的発展が可能な製造技術開発も求められるようになる中、競争力強化のための製造技術開発や新製品の芽となるような先行研究の一環として大学や企業との連携による開発にも取り組むなど、独自性の高い製品や独自技術の開発により一層注力しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は68,601千円であり、報告セグメント(日本)の支出であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は459,737千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の新東京支店の土地の取得などを中心に総額452,399千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において実施しました重要な設備の売却は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却日	帳簿価額 (千円)
旧東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	平成30年3月27日	337,322

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得などを中心に総額7,337千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	253,466	112,359	19,752 (35,716)	22,269	5,813	413,661	54
本社 (京都市北区)	日本	営業設備	51,842	321	6,819 (1,171)	—	59,889	118,873	40
東京支店 (東京都豊島区)	日本	営業設備	—	—	304,171 (330.6)	—	—	304,171	—
物流センター (滋賀県東近江市)	日本	営業設備	68,450	1,073	— (—)	—	395	69,918	30

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。

3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
上海富士克制線有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	生産設備	839,420	241,729	— [13,464]	9,145	1,090,295	157

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 土地の面積は土地所有権に係るものであります。

3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	東京支店 (東京都豊島区)	日本	営業設備	300,000	—	自己資金	平成30年 8月	平成31年 3月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,956,000株減少し、3,989,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	1,468,093	1,468,093	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	△5,872,372	1,468,093	—	923,325	—	758,014

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	9	34	10	1	478	538	—
所有株式数(単元)	—	1,077	75	2,267	367	1	10,850	14,637	4,393
所有株式数の割合(%)	—	7.36	0.51	15.49	2.51	0.01	74.12	100.0	—

(注) 自己株式91,227株は、「個人その他」に912単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	115,400	8.38
小原京子	大阪府吹田市	86,000	6.25
森本町子	京都府京都市下京区	68,400	4.97
鈴木直子	東京都渋谷区	68,400	4.97
藤井一郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
藤井太郎	京都府京都市上京区	42,800	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	36,960	2.68
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	33,200	2.41
クロバー株式会社	大阪府大阪市東成区中道3丁目15-5	32,800	2.38
計	—	686,560	49.86

(注) 当社は、自己株式91,227株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,500	13,725	—
単元未満株式	普通株式 4,393	—	—
発行済株式総数	1,468,093	—	—
総株主の議決権	—	13,725	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,200	—	91,200	6.21
計	—	91,200	—	91,200	6.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月1日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月1日)	25	50,227
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	25	50,227
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196	446,705
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式196株は全て株式併合後のものであります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	364,025	—	—	—
保有自己株式数	91,227	—	91,227	—

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、引き続き収益力の回復に努めて、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、グローバル化が進展し、様々な状況変化が加速する当業界を見据えて、「対処すべき課題」に記載の通り、技術開発や製品開発のための投資、国内外の生産体制改革や事業効率化のための投資、あるいは拡大しつつあるアジア事業におけるリスクへの備え等とし、長期安定的な経営基盤構築のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	86,054	62.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	364	425	454	357	394 ※3,000
最低(円)	291	300	356	280	315 ※1,890

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。※印は、株式併合後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,780	2,185	2,500	2,577	2,550	2,303
最低(円)	1,952	2,000	2,044	2,335	2,050	2,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役社長	藤井 一郎	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 昭和60年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 同代表取締役社長(現任)	(注)3	44,000
専務取締役	—	山本 和良	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 平成18年12月 平成19年6月 平成28年6月 平成30年4月	株式会社京都銀行入行 当社入社 管理部長 同取締役管理部長 同専務取締役管理部長 同専務取締役(現任)	(注)3	2,000
取締役	生産部長	木村 宜夫	昭和31年12月25日生	昭和55年3月 平成18年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 上海富士克制線有限公司生産部長 当社生産本部長 同取締役生産本部長 同取締役生産部長(現任)	(注)3	3,600
取締役	アパレル資材部長	川嶋 伸久	昭和34年5月12日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成22年1月 平成27年1月 平成28年6月	当社入社 上海富士克貿易有限公司総経理 上海富士克制線有限公司営業部長 当社アパレル資材部長 同取締役アパレル資材部長(現任)	(注)3	2,020
取締役	管理部長	松尾 勇治	昭和47年6月25日生	平成15年12月 平成21年4月 平成22年2月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 同財務課長 同経営企画室長兼財務課長 同理事管理部長兼財務課長 同取締役管理部長兼財務課長(現任)	(注)3	700
取締役	経営企画室長	藤井 翔太	昭和63年1月19日生	平成22年4月 平成27年4月 平成30年4月 平成30年6月	株式会社京都銀行入行 当社入社 経営企画室長代理 同理事経営企画室長 同取締役経営企画室長(現任)	(注)3	17,400
取締役	—	山田 善紀	昭和48年3月23日生	平成14年4月 平成18年6月 平成23年7月 平成27年6月 平成28年11月 平成29年6月	公認会計士登録 税理士登録 税理士法人川嶋総合会計代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社トーセ社外監査役就任(現任) 株式会社たけびし社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
取締役	—	八木 康雄	昭和26年2月7日生	昭和49年4月 平成18年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社京都銀行入行 京銀リース・キャピタル株式会社入社 同取締役 同常務取締役 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	秋山 広幸	昭和29年8月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 上海富士克貿易有限公司総経理 平成17年3月 当社営業本部営業二部部長兼海外市場開拓室長 平成19年4月 同営業本部アパレル資材部長 平成22年1月 同営業本部営業開発部長 平成24年6月 FUJIX VIETNAM CO., LTD. 取締役社長 平成26年1月 当社営業本部アパレル販促担当部長 平成27年6月 同常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,400
監査役	—	中野 雄介	昭和44年5月15日生	平成14年4月 公認会計士登録 平成17年7月 清友監査法人代表社員(現任) 平成22年1月 中野公認会計士事務所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年12月 株式会社エスケーエレクトロニクス社外監査役就任(現任) 平成27年6月 日本写真印刷株式会社(現NISSHA株式会社)社外監査役就任(現任) 平成28年6月 ワタベウエディング株式会社社外監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	吉田 薫	昭和32年8月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年3月 司法研修所卒業 昭和60年4月 弁護士登録 平成2年9月 吉田薫法律事務所代表(現任) 平成27年5月 当社仮監査役就任 平成27年6月 同監査役就任(現任)	(注)4	—
計						72,120

- (注) 1 取締役 山田善紀、八木康雄の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役 中野雄介、吉田薫の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役 藤井翔太は、代表取締役 藤井一郎の実子であります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
国松 治一	昭和32年6月8日	昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 司法研修所卒業 昭和63年4月 弁護士登録 平成6年4月 国松法律事務所開業	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、

- i 適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定を行うこと
- ii 株主、投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダーの信頼の維持・向上を図ること

が重要であると考えております。

この方針に基づいて、当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

業務執行の意思決定につきましては、法令等で定められた株主総会決議事項である会社の基本的な重要事項を除き、株主より経営を委任された取締役8名(うち社外取締役2名)で構成される取締役会が業務執行の意思決定を行っております。取締役会と同日に経営会議(役員及び経営幹部が出席)を開催することで、最新の情報や課題を踏まえて迅速な意思決定が行えるよう努めております。取締役会は、原則として月2回開くこととしておりますが、必要がある場合には臨時取締役会を開くこととしております。

業務執行の監督につきましては、取締役会が、取締役会の意思決定に従って代表取締役をはじめ各取締役が業務執行を含めて広く職務執行を公正妥当に行っているかどうかを監督しております。この取締役会の監督権限は、単に職務執行の適法性だけではなく、その妥当性にも及ぶものであります。

監査につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督を補うために、監査役全員で構成される監査役会が客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。また、内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、三優監査法人与監査契約を締結しており、その監査報告に基づき、監査役会がその相当性を判断しております。なお、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結しており、適法性についてのアドバイスを受けております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

その他に、企業統治の体制として、取締役及び使用人の職務執行が適正に行われるよう「フジックスグループ企業行動規範」を制定し、これを企業行動の原点としております。また、四半期ごとに当社グループの取締役及び使用人のすべてが、「コンプライアンスチェックリスト」により、法令、定款及び諸規程に違反していないかについての自己チェックを行うことを義務付けております。

なお、情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整理・保存しております。

ロ その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制報告制度に適正に対応するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講ずることとしております。

内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなっております。

- i 当社は、社是(誠実)並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめとしたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。
- ii 当社は、管理部担当取締役を当社グループのコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査役及び内部監査室は連携し、当社グループのコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

iii 当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議において、問題点の把握と改善に努めます。

iv 監査役及び内部監査室は、グループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正性を確保します。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、当社グループ全体のリスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が当社グループ全体のリスクを総括的に管理し、各部門及び子会社においてそれぞれのリスク管理体制を確立します。監査役及び内部監査室は、各部門及び子会社のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ各社毎の業務に関して、責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク整備体制を構築する権限と責任を付与するとともに、当社においてはこれらについて「国内関係会社管理規程」及び「海外関係会社管理規程」により管理しております。

②内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の組織として、前述のとおり、社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を1名で実施しております。

また、監査役監査の組織として、前述のとおり、監査役会を設置しております。監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

当社は、会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下に企業統治の充実を図っております。

内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、内部統制委員会等に対してその改善を促す職務を遂行しております。

また、監査役会は、取締役の職務執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するために、内部監査結果等について内部監査室より月次報告の提出を受け、意見交換を行うことにより相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。

さらに、監査役会及び内部監査室は、三優監査法人との信頼関係を基礎としながら、会計監査と密接に連携を保っております。特に常勤監査役は会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。

なお、監査は客観性を維持できる状況になければならず、当社は、監査役監査及び会計監査においては、監査役及び会計監査人の独立性を会社法に準拠して確保するとともに、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確認しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保しうる者という観点から、社外取締役及び社外監査役として、会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士や企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士、経営に関する豊富な経験と知識を有する経営幹部経験者を選任しております。

当社と社外取締役山田善紀氏及び八木康雄氏、社外監査役中野雄介氏及び吉田薫氏の間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外取締役山田善紀氏は、税理士法人川嶋総合会計の代表社員であり、当社と同税理士法人との間におきましては、顧問契約を締結しておりますが、その年間契約料は同法人及び当社の営業収益からみて僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。また、株式会社たけびしの社外取締役(監査等委員)及び、株式会社トーセの社外監査役であります。当社と同両社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役中野雄介氏は、清友監査法人の代表社員及び中野公認会計士事務所の所長並びに株式会社エスケーエレクトロニクス、NISSHA株式会社、ワタベウエディング株式会社各社の社外監査役であります。当社と同監査法人及び同事務所並びに同各社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役吉田薫氏は、吉田薫法律事務所の代表であります。当社と同事務所との間には、人的関係、資本的関係または取引関係について特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反の生じるおそれが現在及び将来においても無く、高い独立性を有している事から独立役員として届け出ております。

当社の企業統治において、社外取締役及び社外監査役は、より客観的な立場から、月2回の取締役会及び経営会議に出席し、事業報告等の聴取、重要な決裁書類の閲覧、代表取締役との定期的会合を行うことにより、コーポレートガバナンス強化の役割や取締役の職務執行及び法令遵守等、経営監視機能を充実する役割を担っております。

また、より客観的な立場からの社外監査役による監査は、前述の内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係においても、その三様監査体制を強化する役割を果たしております。

なお、当社における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、現任の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	55	39	—	15	5
監査役(社外監査役を除く)	12	9	—	2	1
社外役員	14	12	—	1	4

(注) 1 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関しては、業績を勘案して決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 796,623千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	127,700	516,546	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱京都銀行	144,832	117,458	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久㈱	13,000	22,646	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱滋賀銀行	30,000	17,130	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	68,000	13,872	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱ワコール	8,000	10,992	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱東レ	10,000	9,870	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	127,700	569,286	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱京都銀行	28,966	172,058	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱滋賀銀行	30,000	16,080	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	68,000	13,015	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱ワコール	4,000	12,320	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
㈱東レ	10,000	10,065	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

(注) 1 平成29年10月1日付で㈱京都銀行は、普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しております。

2 平成29年10月1日付で㈱ワコールは、普通株式2株を1株に併合する株式併合を実施しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鳥居陽及び米崎直人であり、両氏は三優監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20	—	20	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査時間等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の講読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,556	3,527,024
受取手形及び売掛金	1,431,104	※ 1,474,065
電子記録債権	77,952	101,011
商品及び製品	1,376,737	1,313,294
仕掛品	846,973	910,716
原材料及び貯蔵品	460,743	387,343
繰延税金資産	8,651	8,586
その他	100,429	105,872
貸倒引当金	△10,416	△12,188
流動資産合計	6,640,732	7,815,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,081,682	3,043,351
減価償却累計額	△1,683,215	△1,738,235
建物及び構築物 (純額)	1,398,467	1,305,115
機械装置及び運搬具	1,871,317	2,093,547
減価償却累計額	△1,470,642	△1,684,926
機械装置及び運搬具 (純額)	400,675	408,620
土地	261,976	330,967
リース資産	75,953	84,753
減価償却累計額	△54,586	△62,483
リース資産 (純額)	21,367	22,269
建設仮勘定	39,662	33,466
その他	231,369	252,656
減価償却累計額	△198,952	△213,105
その他 (純額)	32,417	39,551
有形固定資産合計	2,154,566	2,139,990
無形固定資産		
その他	261,097	291,216
無形固定資産合計	261,097	291,216
投資その他の資産		
投資有価証券	912,314	1,196,623
長期貸付金	38,937	1,623
長期前払費用	5,419	5,160
その他	281,820	328,656
貸倒引当金	△13,000	△13,240
投資その他の資産合計	1,225,490	1,518,824
固定資産合計	3,641,153	3,950,032
資産合計	10,281,886	11,765,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,824	502,290
リース債務	10,008	7,805
未払金	134,946	131,607
未払法人税等	18,717	59,860
賞与引当金	57,458	58,925
生産拠点再編関連費用引当金	—	3,146
資産除去債務	—	678
その他	172,990	127,291
流動負債合計	774,945	891,606
固定負債		
長期借入金	110,748	—
リース債務	18,828	11,023
繰延税金負債	217,909	546,105
役員退職慰労引当金	206,808	225,376
退職給付に係る負債	106,840	99,551
資産除去債務	20,621	29,491
その他	17,675	13,396
固定負債合計	699,431	924,944
負債合計	1,474,376	1,816,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,040,534	6,944,880
自己株式	△108,417	△108,914
株主資本合計	7,613,456	8,517,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,336	343,372
為替換算調整勘定	375,771	441,202
退職給付に係る調整累計額	△122,780	△92,214
その他の包括利益累計額合計	527,328	692,360
非支配株主持分	666,724	739,541
純資産合計	8,807,509	9,949,208
負債純資産合計	10,281,886	11,765,759

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	6,326,129	6,352,149
売上原価	※1,※2 4,579,526	※1,※2 4,649,187
売上総利益	1,746,603	1,702,961
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	121,045	120,910
広告宣伝費	10,298	7,415
販売促進費	81,502	70,841
貸倒引当金繰入額	8,133	2,019
役員報酬	87,259	87,520
給料及び手当	601,001	596,562
従業員賞与	82,807	84,003
賞与引当金繰入額	38,111	38,774
退職給付費用	33,651	46,371
役員退職慰労引当金繰入額	22,270	22,317
法定福利費	98,643	101,776
賃借料	66,141	65,362
支払手数料	69,116	82,191
旅費及び交通費	60,404	58,058
減価償却費	64,325	71,428
研究開発費	※2 54,077	※2 58,487
その他	227,312	228,095
販売費及び一般管理費合計	1,726,102	1,742,135
営業利益又は営業損失(△)	20,500	△39,173
営業外収益		
受取利息	5,756	6,328
受取配当金	22,634	23,363
補助金収入	7,138	29,146
賃貸料収入	12,950	13,200
売電収入	9,970	10,348
その他	14,162	26,886
営業外収益合計	72,613	109,273
営業外費用		
支払利息	13,621	2,665
賃貸料収入原価	2,522	6,709
為替差損	7,466	18,004
売電費用	7,852	7,117
その他	1,447	933
営業外費用合計	32,909	35,431
経常利益	60,203	34,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 798	※3 1,362,727
投資有価証券売却益	—	3,037
負ののれん発生益	—	6,469
生産拠点再編関連費用引当金戻入額	—	27,207
特別利益合計	798	1,399,441
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,702	※4 9,005
固定資産除却損	※5 6,857	※5 19,119
減損損失	※6 0	※6 8,081
段階取得に係る差損	—	5,125
特別損失合計	9,559	41,332
税金等調整前当期純利益	51,442	1,392,777
法人税、住民税及び事業税	34,063	86,127
法人税等調整額	△4,326	286,889
法人税等合計	29,736	373,016
当期純利益	21,705	1,019,761
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6,368	28,900
親会社株主に帰属する当期純利益	28,074	990,860

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	21,705	1,019,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,964	69,035
為替換算調整勘定	△294,637	85,287
退職給付に係る調整額	△1,722	30,565
その他の包括利益合計	* △228,395	* 184,889
包括利益	△206,689	1,204,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△97,383	1,155,892
非支配株主に係る包括利益	△109,306	48,758

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,104,787	△108,193	7,677,933
当期変動額					
剰余金の配当			△86,076		△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額			△6,250		△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益			28,074		28,074
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,252	△223	△64,476
当期末残高	923,325	758,014	6,040,534	△108,417	7,613,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,372	567,470	△121,057	652,786	755,259	9,085,978
当期変動額						
剰余金の配当						△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額						△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益						28,074
自己株式の取得						△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△213,992
当期変動額合計	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△278,469
当期末残高	274,336	375,771	△122,780	527,328	666,724	8,807,509

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,040,534	△108,417	7,613,456
当期変動額					
剰余金の配当			△86,067		△86,067
従業員奨励及び福利基金繰入額			△445		△445
親会社株主に帰属する当期純利益			990,860		990,860
自己株式の取得				△496	△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904,346	△496	903,849
当期末残高	923,325	758,014	6,944,880	△108,914	8,517,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,336	375,771	△122,780	527,328	666,724	8,807,509
当期変動額						
剰余金の配当						△86,067
従業員奨励及び福利基金繰入額						△445
親会社株主に帰属する当期純利益						990,860
自己株式の取得						△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,035	65,430	30,565	165,031	72,817	237,849
当期変動額合計	69,035	65,430	30,565	165,031	72,817	1,141,699
当期末残高	343,372	441,202	△92,214	692,360	739,541	9,949,208

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,442	1,392,777
減価償却費	202,803	217,572
有価証券評価損益 (△は益)	△719	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,903	△1,353,721
固定資産除却損	6,857	19,119
減損損失	0	8,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,648	1,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,354	1,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,270	18,567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,356	22,108
生産拠点再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,207
受取利息及び受取配当金	△28,391	△29,692
支払利息	13,621	2,665
売上債権の増減額 (△は増加)	61,270	△33,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,255	94,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,512	117,285
その他	△56,291	△45,583
小計	370,448	406,123
利息及び配当金の受取額	32,268	29,856
利息の支払額	△13,621	△3,102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,839	△52,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,934	380,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,182,000	△1,332,800
定期預金の払戻による収入	1,141,000	1,391,300
有形固定資産の取得による支出	△93,570	△438,181
有形固定資産の売却による収入	33,865	1,677,959
無形固定資産の取得による支出	△31,200	△21,555
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	20,133
貸付けによる支出	—	△43,160
貸付金の回収による収入	18,311	106,473
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	※2 △144,073
その他	9,461	△4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,133	1,011,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	42,879	—
長期借入金の返済による支出	△181,615	△109,560
自己株式の取得による支出	△223	△496
配当金の支払額	△85,947	△85,968
非支配株主への配当金の支払額	△10,324	△5,531
リース債務の返済による支出	△8,067	△10,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,299	△211,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,750	17,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,751	1,197,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,855	1,406,606
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,406,606	※1 2,604,311

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社
- (2) 連結子会社の名称

株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO., LTD. 及びFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.

なお、常州英富紡織有限公司は出資持分の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社の決算日は1月31日、在外連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
在外連結子会社
土地使用権について、均等償却を行っております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ③ 生産拠点再編関連費用引当金
常州英富紡織有限公司における生産拠点の再編に伴い発生することが見込まれる費用の見積額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
また、当社のパート従業員及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建買掛金及び予定取引

③ ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,301千円は、「補助金収入」7,138千円、「その他」14,162千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	14,981千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	40,544千円	△63,900千円

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	63,578千円	68,601千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	△9,102千円
機械装置及び運搬具	798千円	721千円
土地	—	1,371,134千円
その他(有形固定資産)	—	△25千円
計	798千円	1,362,727千円

(注) 当連結会計年度において、建物及び構築物及びその他(有形固定資産)と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物及びその他(有形固定資産)部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,702千円	9,005千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,858千円	0千円
機械装置及び運搬具	7千円	465千円
その他(有形固定資産)	10千円	104千円
除却費用	1,981千円	18,549千円
計	6,857千円	19,119千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都台東区	営業設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他(有形固定資産)・その他(無形固定資産)	8,081千円
京都府京都市	遊休資産	その他(有形固定資産)	0千円
滋賀県東近江市	遊休資産	その他(有形固定資産)	0千円
合計			8,081千円

(2) 経緯

当連結会計年度において、東京都台東区の営業設備について、継続的に営業損失を計上しており、将来において投資額の回収が見込めないため、また、遊休資産は事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グループニングの方法

当社グループでは、縫い糸製造・販売業を単一事業としているため、事業用資産は事業所単位(連結子会社については原則として会社単位)、賃貸等不動産については物件単位、及び遊休資産は個別物件単位でグループニングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、東京都台東区の営業設備については営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、また、遊休資産については売却見込みがないため、いずれも使用価値は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	97,364千円	106,956千円
組替調整額	—	△5,551千円
税効果調整前	97,364千円	101,405千円
税効果額	△29,400千円	△32,369千円
その他有価証券評価差額金	67,964千円	69,035千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△294,637千円	85,287千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△294,637千円	85,287千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△294,637千円	85,287千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△18,775千円	30,565千円
組替調整額	17,052千円	—
税効果調整前	△1,722千円	30,565千円
税効果額	—	—
税効果調整後	△1,722千円	30,565千円
その他の包括利益合計	△228,395千円	184,889千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	—	7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	454,351	680	—	455,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,076	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,067	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	5,872,372	1,468,093

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,031	221	364,025	91,227

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株
株式併合による減少 364,025株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,067	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,054	62.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,348,556千円	3,527,024千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△941,950千円	△922,713千円
現金及び現金同等物	1,406,606千円	2,604,311千円

※2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

出資持分の取得により新たに常州英富紡織有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに常州英富紡織有限公司の出資持分の取得価額と常州英富紡織有限公司の取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	187,628千円
固定資産	128,363千円
流動負債	△4,100千円
固定負債	△40,953千円
非支配株主持分	△27,093千円
負ののれん発生益	△6,469千円
常州英富紡織有限公司の出資持分の取得価額	237,375千円
支配獲得時までの取得価額	△31,500千円
段階取得による差損	5,125千円
追加取得した持分の取得価額	211,000千円
現金及び現金同等物	△66,926千円
差引：常州英富紡織有限公司取得のための支出	△144,073千円

3 重要な非資金取引の内容

① ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	20,800千円	—

② 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	—	9,478千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(構築物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社が資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,348,556	2,348,556	—
(2)受取手形及び売掛金	1,431,104		
貸倒引当金(*)	△6,005		
	1,425,099	1,425,099	—
(3)電子記録債権	77,952	77,952	—
(4)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	207,600	7,600
②その他有価証券	708,515	708,515	—
資産計	4,760,123	4,767,723	7,600
(1)買掛金	380,824	380,824	—
(2)未払金	134,946	134,946	—
(3)リース債務	28,837	28,837	—
負債計	544,608	544,608	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,527,024	3,527,024	—
(2)受取手形及び売掛金	1,474,065		
貸倒引当金(*)	△5,952		
	1,468,112	1,468,112	—
(3)電子記録債権	101,011	101,011	—
(4)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	400,000	403,520	3,520
②その他有価証券	792,824	792,824	—
資産計	6,288,974	6,292,494	3,520
(1)買掛金	502,290	502,290	—
(2)未払金	131,607	131,607	—
(3)リース債務	18,828	18,828	—
負債計	652,726	652,726	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務については、リース契約は2件のみであり金額的重要性が乏しいため、時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,799	3,799
長期貸付金(従業員貸付金)	1,937	1,623

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。また、長期貸付金は、従業員に対するものであり、個々の金額が僅少なことで、及び従業員個人のリスクを個別に判定することは困難であることから、時価の把握が極めて困難と認められるものとしております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,348,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,431,104	—	—	—
電子記録債権	77,952	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
合計	3,857,613	200,000	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,527,024	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,474,065	—	—	—
電子記録債権	101,011	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	200,000	—
合計	5,102,102	200,000	200,000	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	10,008	7,805	4,321	4,656	2,045	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	7,805	4,321	4,656	2,045	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	上場外国債券(円建)	200,000	207,600	7,600

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	上場外国債券(円建)	200,000	203,620	3,620
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債(劣後特約付)	200,000	199,900	△100
合計		400,000	403,520	3,520

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	708,515	317,527	390,987
合計	708,515	317,527	390,987

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	792,824	300,431	492,393
合計	792,824	300,431	492,393

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,133	3,037	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員については確定給付企業年金制度を、当社のパート従業員及び一部の連結子会社の従業員については、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。

なお、当社のパート従業員及び一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	863,672	849,564
勤務費用	51,576	50,880
利息費用	7,850	7,722
数理計算上の差異の発生額	△16,666	17,447
退職給付の支払額	△56,868	△125,853
退職給付債務の期末残高	849,564	799,762

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	824,647	807,951
期待運用収益	32,393	29,302
数理計算上の差異の発生額	△35,441	17,479
事業主からの拠出額	43,220	40,535
退職給付の支払額	△56,868	△125,853
年金資産の期末残高	807,951	769,415

(3) 簡便法を適用した確定給付制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	84,448	65,227
連結子会社の取得による増加額	—	1,116
退職給付費用	6,059	9,738
退職給付の支払額	△25,280	△6,929
為替換算差額	—	50
退職給付に係る負債の期末残高	65,227	69,204

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	849,564	799,762
年金資産	△807,951	△769,415
	41,613	30,347
非積立型制度の退職給付債務	65,227	69,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,840	99,551
退職給付に係る負債	106,840	99,551
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,840	99,551

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	51,576	50,880
利息費用	7,850	7,722
期待運用収益	△32,393	△29,302
数理計算上の差異の費用処理額	17,052	30,533
簡便法で計算した退職給付費用	6,059	9,738
確定給付制度に係る退職給付費用	50,144	69,572

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△1,722	30,565

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△122,780	△92,214

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	25%	25%
株式	33%	32%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	27%	27%
その他(合同運用口)	14%	15%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	4.6%	4.3%
予想昇給率	8.1%	8.1%

3 確定拠出制度

一部の在外連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度875千円、当連結会計年度973千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	2,777千円	2,828千円
未払事業税等	3,081千円	4,943千円
賞与引当金	17,823千円	18,096千円
減価償却限度超過額	3,080千円	4,948千円
有価証券評価損	5,715千円	2,202千円
たな卸資産評価損	90,598千円	66,725千円
退職給付に係る負債	24,101千円	22,725千円
役員退職慰労引当金	63,074千円	68,513千円
資産除去債務	6,411千円	9,240千円
繰越欠損金	225,071千円	175,865千円
未実現利益	7,640千円	7,245千円
その他	6,898千円	9,672千円
繰延税金資産小計	456,275千円	393,009千円
評価性引当額	△446,061千円	△372,157千円
繰延税金資産合計	10,214千円	20,851千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—千円	△289,178千円
在外連結子会社の留保利益	△78,373千円	△82,775千円
その他有価証券評価差額金	△116,650千円	△149,020千円
その他	△23,171千円	△37,935千円
繰延税金負債合計	△218,195千円	△558,910千円
繰延税金負債の純額	△207,981千円	△538,058千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	8,651千円	8,586千円
固定資産—その他	1,393千円	1,499千円
流動負債—その他	△116千円	△2,039千円
固定負債—繰延税金負債	△217,909千円	△546,105千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	0.3
法人住民税均等割額	13.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.9	△0.6
在外連結子会社留保利益	△6.7	0.3
税効果未認識連結仕訳	31.8	0.5
評価性引当額	44.2	△5.1
親会社との税率差異	△7.9	△1.1
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額	△35.2	—
その他	4.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%	26.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 常州英富紡織有限公司

事業の内容 縫製糸の撚糸加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの海外生産拠点網の機動性の向上、並びに生産コストの削減を目的として、常州英富紡織有限公司を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年6月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する持分比率 10%

企業結合日に追加取得した持分比率 80%

取得後の持分比率 90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた持分の企業結合日
における時価 26,375千円

追加取得に伴い支出した現金 211,000千円

取得原価 237,375千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,125千円

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4,979千円

6 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額 6,469千円

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	187,628千円
固定資産	128,363千円
資産合計	315,992千円
流動負債	4,100千円
固定負債	40,953千円
負債合計	45,054千円

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務並びに所有権移転外ファイナンス・リース契約及び不動産賃貸借契約の満了に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～16年と見積り、割引率は0.414%～2.115%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、所有権移転外ファイナンス・リース契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の再見積りにより新たな情報を入手したことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に8,800千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	20,547	20,621
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	678
時の経過による調整額	73	70
見積りの変更による増加額	—	8,800
期末残高	20,621	30,169

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社8社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,005,782	1,320,346	6,326,129	—	6,326,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,247	598,822	826,070	△826,070	—
計	5,233,030	1,919,169	7,152,199	△826,070	6,326,129
セグメント利益	3,853	24,966	28,819	△8,319	20,500
セグメント資産	8,187,727	3,157,069	11,344,797	△1,062,911	10,281,886
その他の項目					
減価償却費	110,070	92,733	202,803	—	202,803
減損損失	0	—	0	—	0
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,090	46,822	150,913	—	150,913

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,961,378	1,390,771	6,352,149	—	6,352,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	353,622	638,088	991,711	△991,711	—
計	5,315,001	2,028,859	7,343,860	△991,711	6,352,149
セグメント利益又は損失(△)	△128,554	88,004	△40,550	1,377	△39,173
セグメント資産	9,577,093	3,624,917	13,202,010	△1,436,251	11,765,759
その他の項目					
減価償却費	118,164	99,407	217,572	—	217,572
減損損失	8,081	—	8,081	—	8,081
負ののれん発生益	—	6,469	6,469	—	6,469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,139	3,021	448,160	—	448,160

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
4,879,654	1,368,796	77,679	6,326,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
934,058	1,220,508	2,154,566

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
4,794,931	1,440,188	117,029	6,352,149

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
921,103	1,218,887	2,139,990

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額及びのれんの未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086	—	4,086	—	4,086
当期末残高	10,215	—	10,215	—	10,215

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額及びのれんの未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086	—	4,086	—	4,086
当期末残高	6,129	—	6,129	—	6,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「アジア」セグメントにおいて、平成29年6月26日付で常州英富紡織有限公司の出資持分を追加取得し、連結子会社化したしました。

これに伴い、当連結会計年度において、6,469千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,911円60銭	6,688円86銭
1株当たり当期純利益金額	20円39銭	719円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,074	990,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	28,074	990,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,377	1,377

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,008	7,805	6.86	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,748	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,828	11,023	6.86	平成31年4月1日～ 平成33年9月19日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	139,585	18,828	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	4,321	4,656	2,045	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,570,872	3,180,944	4,811,256	6,352,149
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	69,054	80,788	129,634	1,392,777
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	34,887	30,089	59,396	990,860
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.33	21.85	43.13	719.57
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	25.33	△3.48	21.28	676.51

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報の各金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694,698	2,496,780
受取手形	244,277	※2 247,027
電子記録債権	76,109	97,898
売掛金	455,882	491,592
商品及び製品	755,283	714,496
仕掛品	668,324	655,833
原材料及び貯蔵品	74,014	71,871
前渡金	—	69
前払費用	11,187	11,838
関係会社短期貸付金	164,628	131,000
未収入金	29,687	52,414
未収収益	3,902	4,885
その他	39,432	12,322
貸倒引当金	△847	△625
流動資産合計	4,216,581	4,987,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,860,722	1,734,305
減価償却累計額	△1,383,110	△1,367,101
建物（純額）	477,612	367,203
構築物	165,801	159,495
減価償却累計額	△142,633	△142,414
構築物（純額）	23,167	17,081
機械及び装置	822,305	825,731
減価償却累計額	△719,586	△712,410
機械及び装置（純額）	102,719	113,320
車両運搬具	17,722	19,601
減価償却累計額	△15,216	△17,555
車両運搬具（純額）	2,506	2,046
工具、器具及び備品	146,342	161,594
減価償却累計額	△131,213	△139,232
工具、器具及び備品（純額）	15,128	22,362
土地	261,976	330,967
リース資産	75,953	84,753
減価償却累計額	△54,586	△62,483
リース資産（純額）	21,367	22,269
建設仮勘定	13,789	31,206
有形固定資産合計	918,267	906,458
無形固定資産		
ソフトウェア	70,633	87,918
ソフトウェア仮勘定	27,845	—
電話加入権	2,271	1,909
無形固定資産合計	100,750	89,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	912,314	1,196,623
関係会社株式	486,720	486,720
出資金	31,936	436
関係会社出資金	710,736	958,216
長期貸付金	37,000	—
関係会社長期貸付金	190,000	374,000
破産更生債権等	4,478	4,478
前払年金費用	81,166	61,867
長期前払費用	4,763	4,238
差入保証金	30,055	43,667
保険積立金	184,044	184,044
その他	8,530	8,540
貸倒引当金	△5,474	△5,512
投資その他の資産合計	2,676,271	3,317,320
固定資産合計	3,695,289	4,313,606
資産合計	7,911,870	9,301,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,184	179,472
リース債務	10,008	7,805
未払金	98,785	104,348
未払費用	22,096	28,944
未払法人税等	11,538	45,452
未払消費税等	12,951	—
前受金	318	542
預り金	3,616	12,783
賞与引当金	51,619	52,564
資産除去債務	—	678
その他	3,463	3,463
流動負債合計	304,583	436,054
固定負債		
リース債務	18,828	11,023
繰延税金負債	141,215	451,414
退職給付引当金	3,908	4,368
役員退職慰労引当金	196,520	216,440
資産除去債務	17,086	25,914
長期預り保証金	5,700	6,100
その他	1,559	966
固定負債合計	384,818	716,227
負債合計	689,401	1,152,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	666,333
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	165,972	357,360
利益剰余金合計	5,375,210	6,232,932
自己株式	△108,417	△108,914
株主資本合計	6,948,132	7,805,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,336	343,372
評価・換算差額等合計	274,336	343,372
純資産合計	7,222,469	8,148,730
負債純資産合計	7,911,870	9,301,012

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	2,337,232	2,370,065
商品売上高	1,064,762	1,143,052
売上高合計	3,401,994	3,513,118
売上原価		
製品期首たな卸高	544,480	527,696
商品期首たな卸高	226,666	227,587
他勘定受入高	※1 179,944	※1 308,861
当期製品製造原価	1,481,225	1,484,787
当期商品仕入高	731,500	767,067
合計	3,163,817	3,315,999
他勘定振替高	※2 5,280	※2 3,661
製品期末たな卸高	527,696	509,598
商品期末たな卸高	227,587	204,898
売上原価合計	2,403,252	2,597,841
売上総利益	998,741	915,276
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	70,060	70,811
広告宣伝費	8,986	6,595
販売促進費	37,528	36,616
役員報酬	57,331	62,707
給料及び手当	303,602	294,404
従業員賞与	67,700	67,801
賞与引当金繰入額	32,307	32,788
退職給付費用	28,689	37,899
役員退職慰労引当金繰入額	18,880	19,920
法定福利費	70,824	69,507
福利厚生費	2,935	2,979
賃借料	14,439	16,496
水道光熱費	5,232	4,797
支払手数料	67,728	81,454
保険料	5,223	3,843
修繕費	17,340	22,802
租税公課	23,249	31,451
事業所税	1,942	1,942
長期前払費用償却	—	272
消耗品費	13,085	20,948
旅費及び交通費	31,734	27,917
通信費	17,013	15,985
交際費	2,615	2,295
減価償却費	43,020	41,085
研究開発費	54,077	58,487
その他	15,912	12,461
販売費及び一般管理費合計	1,011,464	1,044,275
営業損失(△)	△12,722	△128,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,678	10,051
受取配当金	※3 50,415	※3 55,419
賃貸料収入	※3 16,646	※3 25,483
補助金収入	7,138	29,146
売電収入	9,970	10,348
その他	6,453	9,955
営業外収益合計	99,303	140,404
営業外費用		
支払利息	1,450	1,593
賃貸料収入原価	4,045	18,972
為替差損	2,582	10,147
売電費用	7,852	7,117
その他	641	187
営業外費用合計	16,571	38,018
経常利益又は経常損失(△)	70,008	△26,613
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,037
固定資産売却益	—	※4 1,326,361
特別利益合計	—	1,329,398
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,702	※5 8,900
固定資産除却損	※6 6,839	※6 18,921
減損損失	0	8,081
特別損失合計	9,541	35,903
税引前当期純利益	60,467	1,266,881
法人税、住民税及び事業税	13,375	45,262
法人税等調整額	△261	277,829
法人税等合計	13,113	323,092
当期純利益	47,354	943,789

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,000,000	204,694	5,413,932
当期変動額							
剰余金の配当						△86,076	△86,076
当期純利益						47,354	47,354
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△38,722	△38,722
当期末残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,000,000	165,972	5,375,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△108,193	6,987,078	206,372	206,372	7,193,451
当期変動額					
剰余金の配当		△86,076			△86,076
当期純利益		47,354			47,354
自己株式の取得	△223	△223			△223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			67,964	67,964	67,964
当期変動額合計	△223	△38,946	67,964	67,964	29,018
当期末残高	△108,417	6,948,132	274,336	274,336	7,222,469

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	—	5,000,000	165,972	5,375,210
当期変動額								
剰余金の配当							△86,067	△86,067
固定資産圧縮積立金の積立					666,333		△666,333	—
当期純利益							943,789	943,789
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	666,333	—	191,388	857,721
当期末残高	923,325	758,014	758,014	209,238	666,333	5,000,000	357,360	6,232,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△108,417	6,948,132	274,336	274,336	7,222,469
当期変動額					
剰余金の配当		△86,067			△86,067
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
当期純利益		943,789			943,789
自己株式の取得	△496	△496			△496
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			69,035	69,035	69,035
当期変動額合計	△496	857,225	69,035	69,035	926,260
当期末残高	△108,914	7,805,357	343,372	343,372	8,148,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建買掛金及び予定取引

(3) ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,592千円は、「補助金収入」7,138千円、「その他」6,453千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社ニットマテリアル	8,957千円	10,856千円
上海富士克制線有限公司	106,854千円	—
計	115,811千円	10,856千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	14,981千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原材料	136,781千円	259,571千円
仕掛品	43,163千円	49,289千円
計	179,944千円	308,861千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,280千円	3,661千円

※3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	27,780千円	32,056千円
賃貸料収入	3,696千円	12,283千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—	△42,284千円
構築物	—	△3,184千円
機械及び装置	—	721千円
工具、器具及び備品	—	△25千円
土地	—	1,371,134千円
計	—	1,326,361千円

(注) 当事業年度において、建物、構築物および工具、器具及び備品と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物、構築物および工具、器具及び備品部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	2,702千円	8,900千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4,858千円	0千円
機械及び装置	0千円	372千円
車両運搬具	0千円	—
工具、器具及び備品	0千円	0千円
除去費用	1,981千円	18,549千円
計	6,839千円	18,921千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	486,720	486,720
(2) 関係会社出資金	710,736	958,216
計	1,197,457	1,444,937

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	2,501千円	2,523千円
未払事業税等	2,993千円	4,669千円
賞与引当金	15,785千円	15,953千円
貸倒引当金	1,916千円	1,858千円
減価償却限度超過額	0千円	0千円
有価証券評価損	5,203千円	1,691千円
たな卸資産評価損	65,011千円	43,020千円
資産除去債務	5,171千円	8,048千円
退職給付引当金	1,182千円	1,321千円
役員退職慰労引当金	59,475千円	65,504千円
繰越欠損金	103,274千円	60,573千円
関係会社株式評価損	171,541千円	171,541千円
関係会社出資金評価損	8,056千円	8,056千円
その他	777千円	4,587千円
繰延税金資産小計	442,892千円	389,351千円
評価性引当額	△442,846千円	△381,304千円
繰延税金資産合計	45千円	8,047千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△24,564千円	△18,723千円
除去費用	△45千円	△2,538千円
固定資産圧縮積立金	—千円	△289,178千円
その他有価証券評価差額金	△116,650千円	△149,020千円
繰延税金負債合計	△141,260千円	△459,462千円
繰延税金負債の純額	△141,215千円	△451,414千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.2%
法人住民税均等割額	9.2%	0.4%
税額控除	△4.8%	△0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.7%	△0.9%
評価性引当額	0.9%	△4.9%
その他	△0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	25.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,860,722	31,488	157,905 (5,184)	1,734,305	1,367,101	37,781	367,203
構築物	165,801	1,092	7,398	159,495	142,414	3,993	17,081
機械及び装置	822,305	43,097	39,671	825,731	712,410	20,327	113,320
車両運搬具	17,722	3,364	1,484 (1,484)	19,601	17,555	2,339	2,046
工具、器具及び備品	146,342	19,479	4,226 (1,050)	161,594	139,232	11,168	22,362
土地	261,976	304,171	235,180	330,967	—	—	330,967
リース資産	75,953	8,800	—	84,753	62,483	7,897	22,269
建設仮勘定	13,789	31,206	13,789	31,206	—	—	31,206
有形固定資産計	3,364,614	442,699	459,657 (7,720)	3,347,656	2,441,198	83,507	906,458
無形固定資産							
ソフトウェア	408,011	45,465	—	453,476	365,558	28,180	87,918
ソフトウェア仮勘定	27,845	—	27,845	—	—	—	—
電話加入権	2,271	—	361 (361)	1,909	—	—	1,909
無形固定資産計	438,127	45,465	28,206 (361)	455,386	365,558	28,180	89,827
長期前払費用	18,989 (4,763)	2,349 (441)	2,602 (2,602)	18,736 (2,602)	14,498	272	4,238 (2,602)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 新東京支店建築用地の取得 304,171千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 旧東京支店不動産売却 134,976千円

土地 旧東京支店不動産売却 235,180千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、保守契約料などの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,322	858	—	1,043	6,137
賞与引当金	51,619	52,564	51,619	—	52,564
役員退職慰労引当金	196,520	19,920	—	—	216,440

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>—</p> <p>下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で 按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.fjx.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができ
ない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をも
って、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成29年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第69期第1四半期)

(第69期第2四半期)

(第69期第3四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日
自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日
自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成29年8月10日
近畿財務局長に提出。
平成29年11月14日
近畿財務局長に提出。
平成30年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 1. 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規
定に基づく臨時報告書であります。
2. 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容
等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第
19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及
びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事
象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成29年6月30日
近畿財務局長に提出。

平成29年9月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 訂正報告書(上記(4)2.臨時報告書の訂正報告書) | | 平成29年10月2日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 米 崎 直 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジックスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 米 崎 直 人 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 山 本 和 良

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形一丁目12番6号 駒形松井ビルディング2階)
(注) 東京支店新築のため一時移転し、平成30年3月5日より
上記仮事務所で業務を行っております。
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 藤井 一郎及び専務取締役 山本 和良は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社11社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、他の連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の予算売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、連結予算売上高の概ね2／3に達する3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、原則として「売上高」「売掛金」及び「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性が高い業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度の末日である平成30年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 山 本 和 良

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形一丁目12番6号駒形松井ビルディング2階)
(注)東京支店新築のため一時移転し、平成30年3月5日より
上記仮事務所で業務を行っております。
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤井一郎及び当社最高財務責任者 山本和良は、当社の第69期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

